

社会的ネットワークの形成に中間集団が果たす役割

——JGSS-2003を用いた分析——

荻 野 亮 吾
(東京大学)

1 研究の背景と目的

(1) 社会関係資本への注目の高まり

近年、社会関係資本 (Social Capital) に対する関心が高まっている。その契機となったのは、1990年代初頭のパットナム (Putnam, R. D.) の研究であり⁽¹⁾、それ以降20年の間に政治学、経済学、医学、疫学、社会学、犯罪学、教育学などの各領域において、膨大な数の研究の蓄積がなされている。

国際的な組織でも、社会関係資本に関するプロジェクトが進められている。例えば、世界銀行は1993年に社会関係資本に関する議論を始め、1998年に Social Capital Initiative という研究グループが、開発援助の指針としてこの概念を中心に据えた議論を提起するなど、貧困問題や社会開発の観点から社会関係資本の考え方を活用している。また OECD は、2001年の報告書、「国の福利」において、社会関係資本の役割や形成、測定法について論じている⁽²⁾。この視角は、教育研究革新センター (CERI) の「学習の社会的成果」プロジェクトに取り入れられ、教育・学習と健康・社会的関与について研究が進められてきた⁽³⁾。日本でも地域政策や地方自治との関連で、社会関係資本の概念が注目されている。例えば、内閣府は2002年、2004年に「つきあい」と「信

頼」「互酬性の規範」を軸にした全国調査を実施している⁽⁴⁾。

これらのプロジェクトの成果や調査研究によって、社会関係資本の広がり
と厚みが政治、経済、安全、健康、福祉、教育などに正の効果を有すること
が明らかにされ、実際に各国の政策形成にも大きな影響を与えている。

ただし、社会関係資本と一口に言っても、国、コミュニティ、個人と分析
のレベルは様々に設定し得る。さらに、信頼や規範といった認知的要素に注
目するか、ネットワークなどの構造的要素に焦点を当てるかによっても研究
方法は異なる。例えば、図1には社会関係資本に関する主な調査研究の対象
とする範囲が示されているが、これを見ると、この20年間の研究蓄積の中で
社会関係資本の概念が徐々に精緻化されつつあることが分かる。

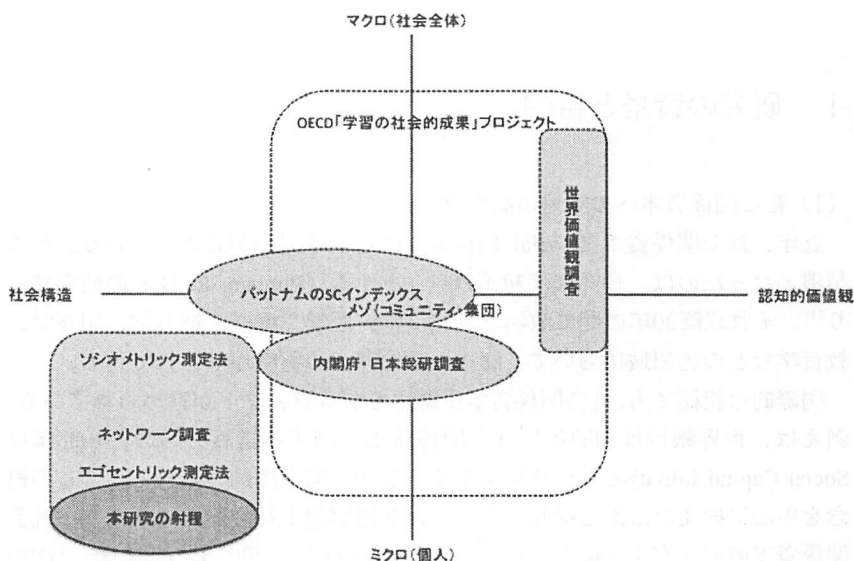


図1 社会関係資本研究の見取り図

出典：稲葉陽二「各種 SC 測定法の対象範囲」稲葉陽二編『ソーシャル・キャピタルの
潜在力』日本評論社、2008、25頁を筆者が加筆修正⁽⁵⁾。

(2) 社会関係資本の形成に生涯学習が果たす役割

上記のような研究の進展の中で、近年学校教育や生涯学習と、社会関係資本との関連についての研究が深められつつある。両者の間には、(1)社会関係資本が、学校教育の達成度や生涯学習の効果に影響を与えるという道筋と、(2)学校教育や生涯学習によって社会関係資本が育まれるという道筋の2つが考えられ、実際に双方向からの研究が進められている。

(1)については、例えば、シュラー (Schuller, T.) とフィールド (Field, J.) が、学校教育、継続教育、ノンフォーマルな学習機会の3つに社会関係資本が与える効果をモデル化している⁽⁶⁾。また、ハルパーン (Halpern, D.) も、マクロ、メゾ、ミクロレベルでの社会関係資本の効果について、財政的・情緒的資源の形成や知識の伝達、アスピレーションといった媒介要因を通じて、教育達成が高まるという研究レビューを行っている⁽⁷⁾。

他方で、(2)については、従来、学校教育の効果が注目されてきたが⁽⁸⁾、近年では、ロンドンの「学習の成果研究センター」を中心に、生涯学習の効果に関する研究も進められている。その中で、職業科目とアカデミック科目の受講経験について対比がなされたり、生涯学習による非認知的能力の涵養という効果が指摘されている⁽⁹⁾。これらの研究に基づき、フィールドは、人的資本と社会関係資本の代替性や補完性についての議論を展開している⁽¹⁰⁾。

(1)と(2)の視点は相互に排他的なものではなく、学校教育や生涯学習と社会関係資本とは、実際にはフィードバックの関係をなしていると考えられる。ただし、このうち政策への示唆が大きいのは、(2)の視点だろう。なぜなら、社会には様々な要因が重なり、他者との関係を維持・形成できず、知識や情報、社会的な支援、様々な資源へのアクセスにおいて不利な立場に置かれている人々がおり、各人の有する社会関係資本は一定でないからである。だからこそ、社会関係資本の差の解消に生涯学習が果たす役割を、渋谷英章の言葉を借りるならば「生涯学習の社会的効果」を検討することに大きな意味がある⁽¹¹⁾。本研究は、この点を実証的に掘り下げようとするものである。

さらに、本研究で注目するのは、学習成果が明確であったり、社会的課題の解決を目的にした学習でなくても、社会関係資本の形成がなされるという点である。この点に関して、坂口緑は「一般に『公共性』が高いと認識されることの多いまちづくりや環境、福祉、人権、国際理解といった、いわゆる

『現代的課題』に関する学習活動でなくても、なんらかの『団体』をとおして行われる趣味・教養や楽しみのための学習」が社会関係資本の水準を維持、向上させる可能性を指摘している⁽¹²⁾。この指摘を敷衍するならば、社会における様々な中間集団、具体的には政治や宗教、職業に関する機能別の団体や、ボランティア団体や NPO、NGO といった市民活動団体、趣味や教養、楽しみのために組織されたグループ・サークルなどにおいて育まれる社会関係資本に注目することが重要となる。これらの集団に所属することで、社会とのつながりが増し、利他的行動の重要性についての意識が高まり、交際の範囲や接触の範囲が拡大し、他者とのつながりが深まる中で、互酬性の規範が培われていくことが期待されるからである⁽¹³⁾。

以上のような問題関心のもと、本研究では、生涯学習が社会的関係資本の形成に果たす役割を中間集団に焦点を当てて明らかにする。

2 分析の方法

(1) 分析の視角

ここで、既存の調査研究を見ると、バットナムの研究や、内閣府の調査に見られるように、メゾレベルの社会関係資本に関する分析の蓄積は見られるものの、ミクロレベルの構造的な社会関係資本の形成要因を分析したものは数少ない(図1を参照)。また、先行研究のレビューの中でも、ネットワーク、信頼、互酬性の規範といった社会関係資本の下位の要素を個別に分析する必要性が提起されている⁽¹⁴⁾。そこで、本研究では、社会関係資本のうち、個人の社会的ネットワークに焦点を当てた分析を詳細に行うこととする。

社会的ネットワークの形成要因についてはすでに、安野智子が、本研究で用いるのと同じデータを用いて、所属団体数、世帯年収、仕事の有無、市郡規模、配偶者の有無、性別、年齢、学歴という8つの変数が、ネットワークサイズと、人脈の広さに与える影響を明らかにしている⁽¹⁵⁾。その結果は、表1の通りである。表内の符号は、各変数の効果の正負の方向性を意味する。

安野の分析結果から、所属団体の多さは、ネットワークサイズや人脈の広さにつながることが読み取れる。これは中間集団への所属が、社会的ネット

ワークを広げるという本研究の関心と合致する結果である。しかし、この分析では、どの集団への所属が、どのようなネットワークの形成につながるかが明らかでない。この点については、集団の性質や、内部構造、外部への開放性が、信頼や規範、政治参加に異なる影響を与えるという先行研究が存在することから⁽¹⁶⁾、所属する集団によって、形成される関係の質は異なると考えることが妥当である。そこで本研究では、中間集団をその目的に応じて、機能別団体、市民活動団体、サークル・グループに分け、それぞれの集団がネットワークの形成に及ぼす影響力について分析を行うこととする。

表1 先行研究に見る社会的ネットワークの形成要因

	ネットワーク サイズ	人脈の広さ
所属団体数	+	+
世帯年収	+	+
有職	+	+
市都規模	(+)	-
配偶者有		
性別(男性)	-	+
年齢	-	+
学歴	+	+

さらに表1の分析結果を見ると、社会的ネットワークに、所属団体数以外の様々な要因が影響を与えていることが分かる。第1に、性別や年齢という属性については、ネットワークによって影響力が異なると考えられる。第2に、職業の有無や世帯年収という社会的要因はネットワークに正の影響を及ぼしていることがうかがえる。このような属性や社会的要因は、各人の有する社会的ネットワークに差を生じさせる一因になっていると言える。

第3に、居住地区の都市度は、ネットワークサイズに正、人脈の広さに負の影響を及ぼすと推測される。これは、都市度が増すほど、人々のつながりが増えるが、関係の密度は低下するという傾向を示すものだろう。人脈の広さへの影響については、人口密度の違いの他に、安野によって、都市部の方が多様なネットワークが形成されるためにかえってネットワークの同質性が

高くなり、地方部の方が、異質性が高くなるという説明がなされている。

第4に、学歴はネットワークサイズ、人脈の広さに正の効果を有することが分かる。その理由として、上位の学校に進学することで、豊富な知識や情報が得られることや、生活圏が拡大し、多様な階層へのアクセスを含んだより包括的なネットワークが形成されることなどが挙げられるだろう。

社会的ネットワークの分析を行う際には、これらの要因を統制した上で、中間集団への所属の持つ効果を見る必要がある。そこで本研究では、性別、年齢、居住地区の市郡規模、学歴、職業の有無、家族人数⁽¹⁷⁾、の6つの変数の影響力を統制した上で、独立変数である集団への所属の効果を検証する。

(2) 分析の方法

分析に使用するデータは、JGSS-2003である⁽¹⁸⁾。本調査は、①日本の大規模調査の中で、初めて本格的に社会的ネットワークの把握を試みた調査であること、②他のJGSS調査と同じく、各種調査項目も充実していることから、ミクロレベルでの社会的ネットワークの分析を行おうとする本研究の目的に最も合致するデータとして位置付けられる。

より詳細に見ると、JGSS-2003では、アメリカの総合社会調査(General Social Surveys)を参照して、2つのネットワークの調査法が用いられている。1つは、回答者の知り合いを最大12人までイニシャルで列挙させることで、友人関係を把握するネーム・ジェネレーター(名前想起法)である。この方法によって、親しい友人の属性や接触頻度、友人数などを把握できる。もう1つはポジション・ジェネレーター(地位想起法)であり、様々な社会的地位にある個人との面識を把握できる。本研究では、この調査から検出できる、(A)～(D)の4つのネットワーク項目を従属変数として用いる。

(A)は相談や会話の内容ごとの友人の多さを、(B)は親しい友人の数を示し、これらの値が高いほど、友人関係が広いと言える。(C)は、リン(Lin, N.)らが開発した階層的多様性に関する指標であり⁽¹⁹⁾、社会構造の中で個人が占める位置を測るのに適している。この値が高いほど、様々な階層に知り合いがいることを示す。(D)は、ネットワーク内の他者との結びつきの強さを示す。接触頻度が多いほど、相談や会話をする機会が増え、結びつきが深くなるが、普段はあまり話をしていなくても、重要なことを相談する関係は存在

- (A) ネットワークの種類：「悩み事の相談」「政治的会話」「仕事の相談」をする相手の人数。
- (B) ネットワークサイズ：「悩み事の相談」「政治的会話」の相手の合計人数をネットワークサイズ1, 「仕事の相談」の相手を加えた3種類のネットワークの合計人数をネットワークサイズ2とした変数。
- (C) 人脈の広さ：職業威信スコアが既知な18の職業について、「話をすることがあるくらいよく知っている人」がいる場合を1, いない場合を0として、加算した変数。
- (D) 接触頻度に応じた友人数：(電話やメールも含めて) 良く話す人を「接触頻度の多い友人」、話す頻度が少ない人を「接触頻度の少ない友人」と定義した上での、それぞれの友人数。

し得るため、それぞれの規定要因を探ることが妥当であると考えられる。

これらの指標は相互に重なる部分がありつつも、(A) (B) が関係の横の広がり、(C) が様々な階層へのアクセスという関係の縦の広がりを、そして (D) が関係の密度を明らかにする点に特徴がある。この意味で、(A)～(D) の変数は社会的ネットワークに異なる角度から焦点を当てるものであり、どの集団がどのネットワークの形成に影響を与えているかを見ることが重要となる。

分析方法は、社会的ネットワークを従属変数、中間集団への所属を独立変数とした重回帰分析である。分析に際しては、独立変数間に多重共線性の問題が生じていないことの確認を行っている。なお、各分析において、分析のモデルの説明力を示す、自由度調整済みの決定係数は0.05～0.2程度となっている。ミクロデータの分析では、経験的に0.15程度の水準が求められるとされることから⁽²⁰⁾、結果の解釈には一定の留保が必要であると言える。

以上の1, 2で述べてきた理論仮説、作業仮説の関係を整理すると図2のようになる。また、分析に用いた変数の処理方法は表2の通りである⁽²¹⁾。

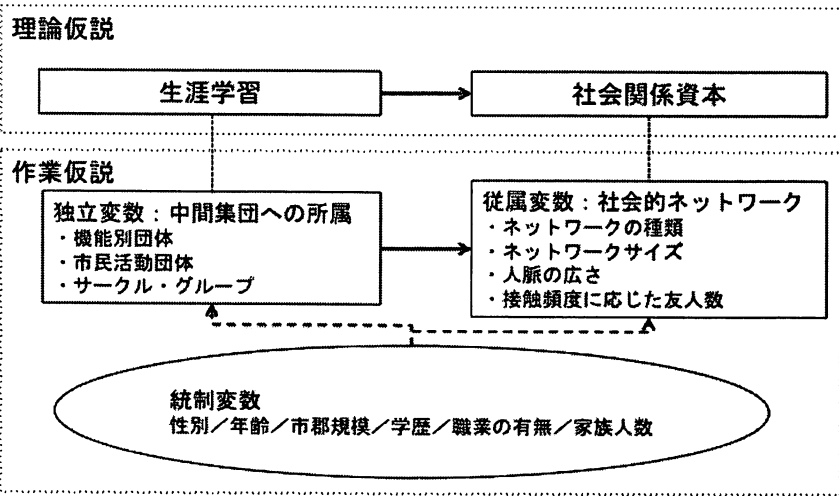


図2 本研究の分析の枠組み

表2 分析に用いた変数の処理の方法

	変数の処理の方法
性別	「男性=1」「女性=0」とするダミー変数。
年齢	回答者の年齢。
市郡規模	「13大市」「その他の市」「町村」の3つのダミー変数。
学歴	最終学校について、旧制尋常小学校、旧制高等小学校、新制中学校を「義務教育」、旧制中学校・高等女学校、旧制実業学校、旧制師範学校、新制高等学校を「高校」、旧制高校・旧制専門学校・高等師範学校、旧制大学・大学院、新制短大・高専、新制大学、新制大学院を「短大・大学」としたダミー変数。
職業の有無	「先週、あなたは収入をとまなう仕事をしましたか、または仕事をすることになっていましたか」という問いの回答について、「仕事をした」「仕事をもっているが、病気、休暇などで先週は仕事を休んだ」を「有職=1」、「仕事をしていない」を「無職=0」としたダミー変数。
家族人数	（自分を含まない）家族の人数。
中間集団の種類	所属団体のうち、「政治関係の団体や会」「業界団体・同業者団体」「宗教の団体や会」のいずれか1つ以上に属している場合を(a)「機能別団体」への所属、「ボランティアのグループ」「市民運動・消費者運動のグループ」のどちらか、もしくは両方への所属を(b)「市民活動団体」への所属、「スポーツ関係のグループやグループ」「趣味の会（コース・写真・山歩きなど）」のどちらか、もしくは両方への所属を(c)「サークル・グループ」への所属としたダミー変数。
ネットワークの種類	「重要なことを話したり、悩みを相談する人たち」の回答人数を「悩みの相談相手」、「日本の政治家や選挙・政治について話をする人たち」の回答人数を「政治的会話の相手」、「仕事について相談したり、仕事上のアドバイスをもらう人たち」の回答人数を「仕事の相談相手」とした変数。
ネットワークサイズ	「悩みの相談」「政治的会話」の相手の合計人数をネットワークサイズ1、「仕事の相談」の相手を加えた3種類のネットワークの合計をネットワークサイズ2とした変数
人脈の広さ	様々な分野の知り合いについて、「いる」場合を1、「いない」場合を0として、加算した変数。
接触頻度に応じた友人数	「悩みの相談」「政治的会話」をする相手のうち、（電話やメールも含めて）「ほとんど毎日」「週に数回」「週に1回程度」話す人を「接触頻度の多い友人」、「月に1回程度」「年に数回」話す人を「接触頻度の少ない友人」として定義した上で、それぞれの友人数。

3 分析の結果

(1) ネットワークの種類とサイズの規定要因

ここでは、ネットワークの種類とサイズ、人脈の広さ、接触頻度に応じた友人数それぞれを従属変数にした、重回帰分析の結果を示す。

まず、表3はネットワークの種類について、重回帰分析を行った結果である。表内の値は標準偏回帰係数を示す。なお、以下の記述で、有意と表現する際には、5%水準で有意であることを意味する。

表3を見ると、統制変数の効果は、安野の分析と共通点が多い。例えば、学歴の効果はネットワークの種類に関わらず一貫して正である。また、性別や年齢、居住地区の市郡規模、職業の有無、家族人数については、ネットワークの種類ごとに影響力や影響の方向が異なる。

独立変数の中間集団の効果は、ネットワークの種類ごとに異なる。サークル・グループは、どの種類のネットワークにも正に有意な効果を持つ。これに対し、機能別団体は、政治的会話の相手と仕事の相談相手の数を増やし、市民活動団体は、政治的会話の相手のみに影響を及ぼすことが分かる。

表3 ネットワークの種類についての重回帰分析の結果

		悩み事の相談相手	政治的会話の相手	仕事の相談相手
		(1)	(2)	(3)
		β	β	β
統制変数	性別 男性ダミー	-0.16 ***	0.01	-0.06
	年齢	-0.20 ***	-0.06	-0.26 ***
	市郡規模 13大市ダミー	0.02	0.00	-0.04
	(参照:その他の市ダミー) 町村ダミー	-0.05 *	-0.04	-0.03
	学歴 高校ダミー	0.16 ***	0.12 ***	0.11 *
	(参照:義務教育ダミー) 短大・大学ダミー	0.19 ***	0.21 ***	0.18 ***
	職業の有無 有職ダミー	0.08 **	0.03	
家族人数		0.05	0.07 **	0.12 ***
独立変数 中間集団の種類	機能別団体ダミー	0.04	0.08 **	0.07 *
	市民活動団体ダミー	0.04	0.09 **	0.04
	サークル・グループダミー	0.07 **	0.12 ***	0.08 *
調整済みR-sq		0.165	0.095	0.128
F値		28.393 ***	15.500 ***	14.260 ***
N		1,524	1,524	901

***p<.001 **p<.01 *p<.05

次に、ネットワークサイズを従属変数にした重回帰分析の結果を示したものが表4である。表内の値は標準偏回帰係数を示す。これを見ると、機能別団体やサークル・グループは、ネットワークサイズを拡大するが、市民活動団体への所属は、仕事の相談相手も含んだネットワークサイズ2には影響を及ぼさないことが分かる。

この表3、表4の2つの分析結果から、以下の3点のことが読み取れる。第1に、サークル・グループへの所属は、悩み事や仕事の相談相手や、政治的会話の相手を増やし、ネットワークサイズを広げることである。サークル・グループでの活動は、悩み事や仕事の相談をする親密な友人から、政治について会話を交わす友人まで多様な関係を生み出すことが推測される。

第2に、機能別団体への所属は、政治的会話の相手や仕事の相談相手を増やすことに資すると考えられる。この点については、今一步踏み込んだ分析が必要だろう。まず、機能別団体に所属すると、仕事の相談相手が増えることについては、この変数に業界団体・同業者団体が含まれていることに留意すべきである。実際に、機能別団体に代えて、「業界団体・同業者団体ダミー」を投入し、それ以外の統制変数・独立変数を同じにして分析を行うと、業界団体・同業者団体は有意な正の効果を有することが明らかとなった。しかし、政治的な団体や宗教的な団体について、同様の分析を実施しても有意な結果とはならなかった。以上のことから、仕事の相談相手を増やすことにつながるのは、業界団体や同業者団体への所属であることが推察される。

次に、政治的会話の相手についても同様に、下位の団体ごとに分析を実施したが、これについては全ての団体が正に有意な効果を示した。このことと、市民活動団体、サークル・グループが政治的会話の相手に正の効果を有することとを合わせて考えると、政治的会話の相手の数は、中間集団の種類に関わらず、集団への所属によって増えて行く傾向にあると考えられる。

第3に、市民活動団体への所属は、比較的改まった政治的な話題に関する会話の相手を増やすことにはつながるものの、悩み事や仕事の相談をできる友人を増やすことにはつながらないものと考えられる。この点から、市民活動団体への所属は、自分のことを相談できるような親密な関係の形成につながりにくいのではないかと、という仮説が導かれる。

表4 ネットワークサイズについての重回帰分析の結果

		ネットワークサイズ1	ネットワークサイズ2	
		(1)+(2)	(1)+(2)+(3)	
		β	β	
統制変数	性別	男性ダミー	-0.09 ***	-0.08 *
	年齢		-0.15 ***	-0.18 ***
	市郡規模	13大市ダミー	0.01	-0.01
	(参照:その他の市ダミー)	町村ダミー	-0.05 *	-0.03
	学歴	高校ダミー	0.16 ***	0.16 **
	(参照:義務教育ダミー)	短大・大学ダミー	0.24 ***	0.24 ***
	職業の有無	有職ダミー	0.06 *	
家族人数		0.07 **	0.12 ***	
独立変数	中間集団の種類	機能別団体ダミー	0.07 **	0.10 **
		市民活動団体ダミー	0.07 **	0.06
		サークル・グループダミー	0.11 ***	0.08 *
		調整済みR-sq	0.157	0.121
	F値	26.795 ***	13.412 ***	
	N	1,524	901	
		***p<.001	**p<.01	*p<.05

***p<.001 **p<.01 *p<.05

(2) 人脈の広さと、接触頻度に応じた友人数の規定要因

さらに、人脈の広さと、接触頻度に応じた友人数について、重回帰分析を行った結果を示したものが、表5である。表内の値は標準偏回帰係数を示す。

まず、人脈の広さについては、性別、年齢、市郡規模の符号が、ネットワークの種類やサイズに対する符号と逆になっている。具体的には、女性よりも男性の方が、年齢がより上の方が、そして大都市よりも市に住む人の方が、人脈が広い傾向にある。これはネットワークサイズと、人脈の広さの性質が異なることに起因するものだろう。前者が、相談をしたり会話を交わす友人関係を示すとすれば、後者は地位や資源へのアクセスの容易さを示す。実際に、人脈については男性で年長者の方が、ジェンダー差や経年的な蓄積を含んで社会的に有利な位置にあり、大都市よりも市に住む方が、人口密度が低い分、多様な階層へのアクセスが容易になると考えられる。

独立変数について見ると、3種類の集団いずれも有意となっている。ネットワークの広がりという点では、サークル・グループの効果が顕著であったが、多様な階層へのアクセスに関しては機能別団体や市民活動団体の影響力も看過できない。実際に、標準偏回帰係数の値も、これらの団体の方がサー

表5 人脈の広さと接触頻度に応じた友人数についての重回帰分析の結果

		人脈の広さ	接触頻度の多い 友人数	接触頻度の少ない 友人数	
		β	β	β	
統制変数	性別	男性ダミー	0.11 ***	-0.13 ***	0.06 *
	年齢		0.18 ***	-0.21 ***	0.04
	市郡規模	13大都市ダミー	-0.08 **	-0.06 *	0.06 *
	(参照:その他の市ダミー)	町村ダミー	0.03	-0.02	-0.02
	学歴	高校ダミー	0.11 ***	0.07 *	0.16 ***
	(参照:義務教育ダミー)	短大・大学ダミー	0.19 ***	0.10 **	0.24 ***
	職業の有無	有職ダミー	0.22 ***	0.07 *	-0.01
	家族人数		0.03	0.09 **	-0.01
独立変数	中間集団の種類	機能別団体ダミー	0.17 ***	0.08 **	0.02
		市民活動団体ダミー	0.19 ***	0.05	0.04
		サークル・グループダミー	0.13 ***	0.08 **	0.07 **
調整済みR-sq		0.216	0.124	0.049	
F値		39.065 ***	19.199 ***	7.636 ***	
N		1,524	1,412	1,412	
			***p<.001	**p<.01	*p<.05

***p<.001 **p<.01 *p<.05

クル・グループよりも大きい。これらの団体では、それぞれの目的に応じた活動の中で、様々な階層の人々とのネットワークが形成されると考えられる。

次に、接触頻度についての分析結果を見ると、接触頻度の多い友人数と少ない友人数では、性別、年齢、市郡規模の影響の方向が異なる。これに対し、学歴は、接触頻度の多い友人数、少ない友人数ともに正の効果を有しており、接触頻度を問わず一貫してネットワークを広げる傾向にあることが分かる。

独立変数である中間集団の影響力を見ると、サークル・グループへの所属は接触頻度の多い友人、少ない友人の双方に有意な正の効果を有している。ここから、サークル・グループでの活動は、接触頻度を自分でコントロールできるような柔軟な関係の形成につながりやすいものと考えられる。一方、機能別団体への所属は接触頻度の多い友人数にのみ影響を与えており、機能別団体では、密度の濃い友人関係が形成されやすいものと推測される。

さらに、市民活動団体への所属は接触頻度の多い友人数、少ない友人数どちらにも有意な効果を持たなかった。これについては、市民活動団体では、目的指向性が強い活動が多く継続的な関係を築くことが難しいことや、活動の役割分担の中で、接触頻度を調整できるような柔軟な関係構築を行いにくいことが理由として考えられる。これは前述の、市民活動団体への所属は、親密な関係の形成につながりにくいのではないかという仮説を、部分的に検

証するものになっていると考えられる。

4 考察

ここまで、ネットワークの種類とサイズ、人脈の広さ、接触頻度に応じた友人数に着目して、社会的ネットワークの形成に中間集団が与える影響について分析を行ってきた。分析によって、社会的ネットワークは、個人の属性や、社会的要因、居住地区、学歴を統制した上でもなお、中間集団への所属によって影響を受けることが明らかになった。先行研究では単なる関係の広がりとして把握されていた集団への所属について、集団の種類によって形成されるネットワークが異なることを実証的に明らかにしたことに意義がある。

分析結果を見ると、サークルやグループという趣味や教養、楽しみとの関連が深い集団への所属が、ネットワークの種類やサイズ、人脈の広さ、関係の密度という全てのネットワークの形成に正の影響を及ぼしていた。ここから、サークルやグループは社会的ネットワークの形成において、重要な役割を担っていると言える。これらの集団は、活動の目的が焦点化していない分、親密な関係から改まった関係、密度が濃い関係から薄い関係まで、様々なネットワークの形成につながりやすいものと考えられる。

これに対し、機能別団体や、市民活動団体は、政治的なつながりを中心にネットワークを広げ、人脈を拡大することに役割を果たす一方で、個人的な相談を持ちかけることができる関係や、接触の頻度を適度に調整できるような関係の構築には影響力を持たないことが明らかになった。

以上の分析結果が示すのは、中間集団の性質と、形成されるネットワークの性質とが一意に対応しないということである。つまり、明確に公共的な目的を掲げないサークル・グループであっても、活動を通じて様々な種類のネットワークを形成し社会関係資本の形成に寄与することで、公共性の基盤となり得るということである。従来の市民社会論では、明確に社会的目的を掲げる市民活動団体に焦点が当たりがちであった⁽²²⁾。しかし、中間集団への所属を通じた生涯学習によって、社会的ネットワークが育まれるという分析結果から、趣味や教養、楽しみ、スポーツに関する様々なサークル・グループの

役割を再評価することが可能になると考えられる。

ここで、政策への示唆を考えると、各人の有する社会関係資本に差がある中で、中間集団、特にサークルやグループが有する、社会的ネットワークの形成の機能を、渋谷や坂口が指摘するように生涯学習の「公共性」として捉え返すことが重要となる。具体的には、新たなサークルやグループの育成や、サークル・グループへの参加の促進を、積極的に政策の中に位置付けることで、社会関係資本の格差を縮小することが可能になるのではないかと考えられる。例えば、サークル・グループの形成の基礎となる講座や学級の充実を図ったり、サークル・グループの活動の場を保障したり、様々なサークル・グループの情報を共有化し、アクセスを高めたりする方策が考えられる。

ここまで、生涯学習が社会関係資本に与える影響について、中間集団に焦点を当てて記述を行ってきたが、本研究には、分析のモデルの説明力も含めて、検討すべき課題も少なくない。最後に今後の研究課題を3点挙げる。

第1に生涯学習の効果を多面的に検証することである。今回は集団への所属が社会関係資本の形成に果たす役割の分析を行ったが、今後は、対象としたデータには含まれていなかった、講座や学級の受講経験、読書量、体験活動への参加など、その他の形態の生涯学習の効果を検証する必要がある。これについては、JGSS-2008や、社会生活基本調査を用いることが想定される。

第2に今回の分析からは、サークルやグループが社会関係資本の形成に果たす役割の一端が明らかにされたが、その要因や経路を検討することが求められる。具体的には、サークル・グループの性質や構造について把握したデータの分析や、所属の効果を定性的に明らかにする事例研究が考えられる。

第3に、誰が社会関係資本を得やすいのかという点について考察を深めていく必要がある。具体的には、属性や社会的要因、居住地区の影響、生涯学習へのアクセスとその基盤にある学歴の効果といった様々な経路を整理し、各人の有する社会関係資本に差が生じるメカニズムの探究を行うことである。

注・参考文献

- (1) Putnam, R. D. *Making Democracy Work*, Princeton University Press, 1993. (河田潤一〔訳〕『哲学する民主主義：伝統と改革の市民構造』NTT出版, 2001)
- (2) OECD. *The Well-being of Nations: The Role of Human and Social Capital*, OECD,

2001. (日本経済調査協議会〔訳〕『国の福利：人的資本及び社会的資本の役割』2002)
- (3) OECD CERl. *Improving Health and Social Cohesion through Education*, OECD, 2010. (矢野裕俊〔監訳〕『教育と健康・社会的関与：学習の社会的成果を検証する』明石書店, 2011)
- (4) 内閣府国民生活局〔編〕『ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』2003. 内閣府経済社会総合研究所〔編〕『コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究』2005.
- (5) 引用元の図を、本節で言及した調査研究を中心に簡素化した上で、OECDの研究プロジェクトと、本研究の射程を加筆したもの。
- (6) Schuller, T. and Field, J. "Social Capital and the Learning Society," *International Journal of Lifelong Education*, 17 (4), 1998, pp. 226-235.
- (7) Halpern, D. *Social Capital*, Polity Press, 2005, pp. 142-169.
- (8) Putnam, R. D. *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster, 2000. (柴内康文〔訳〕『孤独なボウリング：米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房, 2006)
- (9) Schuller, T., Preston, J., Hammond, C., Brassett-Grundy, A. and Bynner, J. *The Benefits of Learning: The Impact of Education on Health, Family Life and Social Capital*, Routledge, 2004.
- (10) Field, J. *Social Capital and Lifelong Learning*, The Polity Press, 2005. (矢野裕俊〔監訳〕『ソーシャルキャピタルと生涯学習』東信堂, 2011)
- (11) 渋谷英章「生涯学習における社会的効果に関する研究」『日本生涯教育学会年報』第26号, 2005, 39-46頁
- (12) 坂口緑「中間集団が担う生涯学習の公共性」『日本生涯教育学会年報』第24号, 2003, 30頁
- (13) この点については、稲葉陽二「ソーシャル・キャピタルをつくるのは何か」稲葉陽二〔編〕『ソーシャル・キャピタルの潜在力』日本評論社, 2008, 137頁より示唆を得た。
- (14) 坂本治也『ソーシャル・キャピタルと活動する市民：新時代日本の市民政治』有斐閣, 2010, 65-66頁
- (15) 安野智子「JGSS-2003にみるパーソナル・ネットワークと政治意識」『JGSS 研究論文集』第4号, 2005, 153-167頁
- (16) 池田謙一「2000年衆議院選挙における社会関係資本とコミュニケーション」『選

挙研究』第17号, 2002, 5-18頁。平野浩「社会関係資本と政治参加：団体・グループ加入の効果を中心に」『選挙研究』第17号, 2002, 19-30頁

- (17) 家族がネットワークに及ぼす影響については、野沢慎司『ネットワーク論に何ができるか：「家族・コミュニティ問題」を解く』勁草書房, 2009などの研究蓄積があり、本研究でも統制変数として家族人数を加えた。
- (18) 本調査は、満20歳から89歳の男女を対象に、層化2段抽出法により、全国を8ブロックに分けた上で各ブロック内の市郡規模に応じて3つに分けて調査地点を抽出し、各調査地点において系統抽出法により対象者を抽出し、面接調査と留置調査の2種類の調査を行ったものである。同調査は、2種類の留置調査票を用いており、A票はJGSSの基本形を踏襲し、B票は対象者の社会的ネットワークについての設問を中心としている。本研究ではこのうちB票を分析に用いている。B票のアタック数は4,044、回収数は1,706、回収率は48.0%（正規対象中）であった。
- (19) この点については、Lin, N. *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge University Press, 2001（筒井淳也・石田光規・桜井政成・三輪哲・土岐智賀子〔訳〕『ソーシャル・キャピタル：社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房, 2008）に詳しい。
- (20) 岩間暁子「連続的な変数の原因を説明する：一般線型モデル（GLM）、回帰分析、分散分析」与謝野有紀・栗田宣義・高田洋他〔編〕『社会の見方、測り方：計量社会学への招待』勁草書房, 2006, 101頁
- (21) なお、分析に用いた変数の記述統計量は、表6の通りである。

表6 分析に用いた変数の記述統計量

変数名		N	Min	Max	Ave	SD
性別	男性ダミー	1,706	0	1	0.42	0.49
年齢		1,706	20	89	53.20	18.56
市郡規模	13大市ダミー	1,706	0	1	0.19	0.39
	その他の市ダミー	1,706	0	1	0.57	0.50
	町村ダミー	1,706	0	1	0.25	0.43
学歴	義務教育ダミー	1,706	0	1	0.25	0.43
	高校ダミー	1,706	0	1	0.46	0.50
	短大・大学ダミー	1,706	0	1	0.29	0.45
職業の有無	有職ダミー	1,706	0	1	0.58	0.49
家族人数		1,581	1	9	2.70	1.53
中間集団の種類	機能別団体ダミー	1,667	0	1	0.16	0.37
	市民活動団体ダミー	1,663	0	1	0.10	0.30
	サークル・グループダミー	1,667	0	1	0.28	0.45
ネットワークの種類	悩み事の相談相手 (1)	1,706	0	4	2.36	1.31
	政治的会話の相手 (2)	1,706	0	4	1.63	1.37
	仕事の相談相手 (3)	995	0	4	2.27	1.38
ネットワークサイズ	サイズ1 (1)+(2)	1,706	0	8	3.99	2.29
	サイズ2 (1)+(2)+(3)	995	0	12	6.60	3.20
人脈の広さ		1,706	0	18	3.99	3.61
接触頻度に応じた友人数	接触頻度の多い友人数	1,580	0	8	2.53	1.51
	接触頻度の少ない友人数	1,580	0	8	1.77	1.53

- (22) 例えば、佐藤慶幸『NPOと市民社会：アソシエーション論の可能性』有斐閣、2002を参照。

【付記】日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて(1999-2003年度)、東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである(研究代表：谷岡一郎・仁田道夫，代表幹事：佐藤博樹・岩井紀子，事務局長：大澤美苗)。東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターがデータの作成と配布を行っている。